

外郭団体の評価に係る基本調書

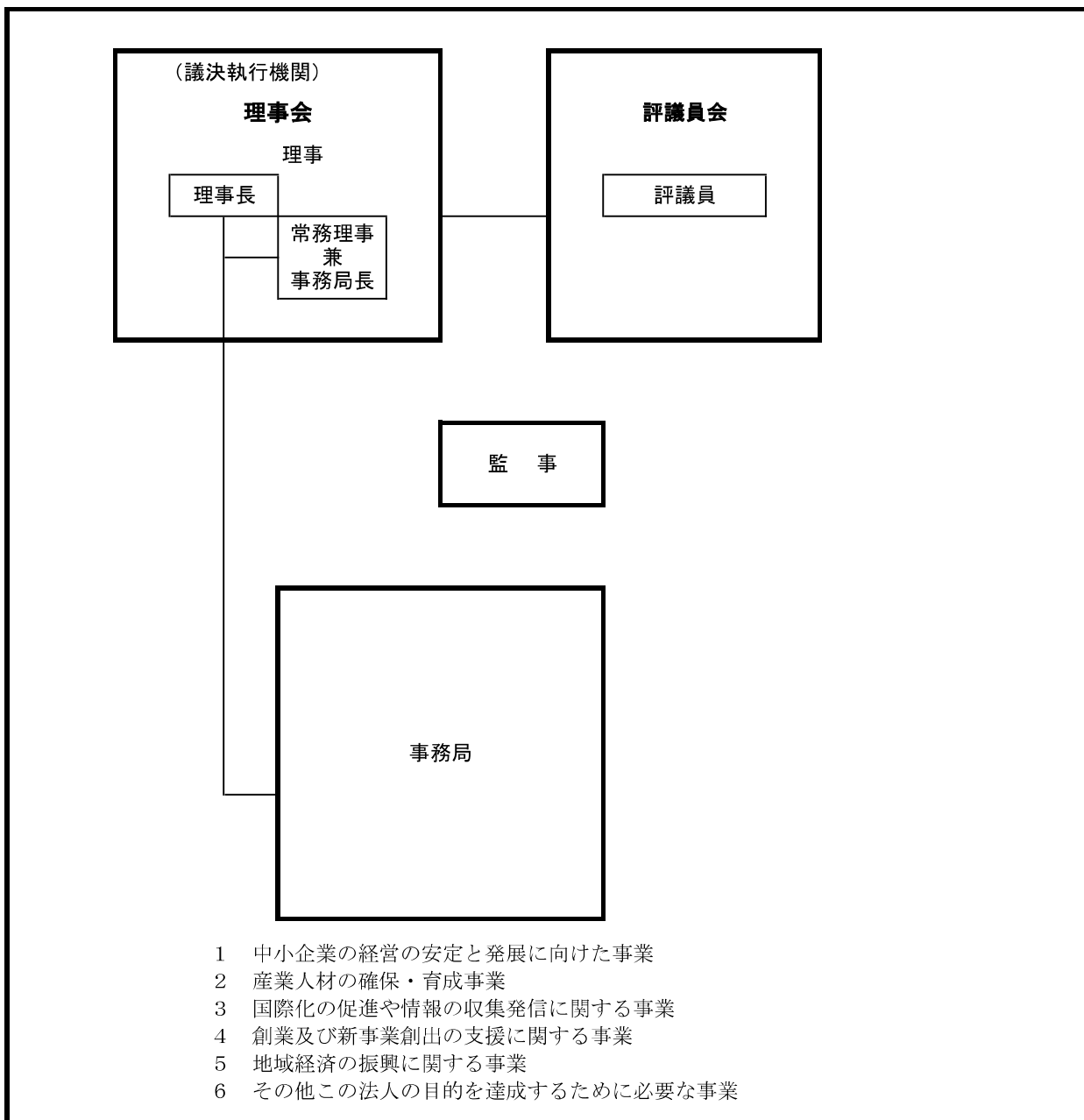
<団体の概要>

団体名	公益財団法人相模原市産業振興財団						
所在地	相模原市中央区中央3丁目12番3号						
設立根拠	整備法44条						
設立年月日	平成4年8月21日設立 平成24年4月1日 公益財団法人に移行、現在に至る						
設立者	相模原商工会議所、相模原市						
市所管課	環境経済局 産業支援・雇用対策課						
基本財産	市の出資額	80,000	千円	主な出資者 市以外の	名称	出資額(千円)	出資率
	200,000	千円	出資率		40.0	%	相模原商工会議所
設立目的	この法人は、相模原市及び周辺地域における産業の振興を図るため、経営の安定と発展、産業人材の確保と育成、国際化や情報化の促進等の事業を行い、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。						
事業内容	この法人は、上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 1 中小企業の経営の安定と発展に向けた事業 2 産業人材の確保・育成事業 3 国際化の促進や情報の収集発信に関する事業 4 創業及び新事業創出の支援に関する事業 5 地域経済の振興に関する事業 6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業						

<人員配置>

役員	人数	常勤理事	1	非常勤理事	6	常勤監事	0	非常勤監事	2	
	内市退職職員数	常勤理事	1	非常勤理事	0	常勤監事	0	非常勤監事	0	
	任期	選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、監事は4年								
常勤役員平均報酬										
評議員	人数	評議員	9							
	内市退職職員数	評議員	1							
	任期	選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、監事は4年								
職員	人数	令和6年度	正規職員	4	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	7	合計	11
		令和5年度	正規職員	3	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	7	合計	10
		令和4年度	正規職員	3	他法人等からの派遣職員	1	嘱託職員	6	合計	10
	給与体系	市準拠								
	正規職員平均給料	3,700千円				正規職員平均手当	2,819千円			
	正規職員平均年齢	41歳								
	正規職員年齢構成	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~65歳	66歳以上		
		人	人	2人	1人	1人	人	人		
	正規職員役職構成	係員級	係長級	課長補佐級	課長級	参事級	部長級			
		1人	1人	1人	1人	人	人			
採用方法	公募により採用									

<組織及び分掌事務>



<人材育成>

研修	実施回数	令和6年度	5	令和5年度	8	令和4年度	3
	受講人数	令和6年度	7	令和5年度	9	令和4年度	8
	主な研修の名称	広報について学ぶ					
職員評価	評価制度の有無	有					
	評価の主な視点	・業績評価（被評価者が自ら設定した業務上の目標に対する達成度合い、評価対象期間内の業績の「量」（仕事量・迅速性）及び「質」（正確性・効率性）について、評価項目ごとの判断基準により評価する。） ・能力・行動評価（被評価者が業務遂行上で発揮した能力や取組姿勢、自らの向上につながる態度・行動プロセスを職位に応じた期待水準により評価する。）					
その他	その他実施していること						

<情報発信>

情報紙	発行の有無	無					
	名称						
	発行部数	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	主な掲載内容						
	ターゲット層						
ホームページ	開設の有無	有					
	主な掲載内容	市内事業者向け事業案内					
	ターゲット層	中小企業者、個人事業主					
	URL	<a href="https://www.ssz.or.jp/">https://www.ssz.or.jp/</a>					
SNS	開設の有無	有					
	開設しているSNS	Facebook					
	主な掲載内容	相模原市内事業者向け事業案内					
	ターゲット層	中小企業者、個人事業主					
その他	その他実施していること	上記ホームページに次の個別サイトを設けている ・市内の店舗や事業者が検索できるサイト「産業あるある情報」 ・SOHO事業者の交流サイト「SOHOスクエア」 ・コミュニティビジネス事業者の活動紹介サイト「さがみはらコミュニティビジネス」 ・指定管理を受けている「産業会館」					

<保有施設の状況>

施設の保有の有無	無
----------	---

<経営計画>

計画の策定	有
計画の名称	中期経営計画
計画期間	令和5年4月1日～令和8年3月31日
団体の役割・使命	産業支援機関としての機能の強化とそれを実現するための体制の整備を進めるとともに、行政の補完機能や代替機能を担っている「公益財団法人」として、地域企業の支援や創業支援を通じて、存在意義や方向性の確認を行い、相模原市の産業の振興と地域経済の発展を図ることを目的とする。
団体の将来あるべき姿	企業に信頼され、活用される財団をめざす
主な内容	創業支援による市内での新規開業の促進と、市内企業の拡大発展に向けた販路開拓を支援する各種事業を充実強化して、企業の活動の場を海外へも広げるための海外進出支援や商業・サービス業への支援の拡大による、幅広い経済の底上げ等に積極的に取り組んで行く。そして、ものづくり企業を中心とした市内の中小企業等に対し、これまで以上に広く本財団の支援事業の周知と活用の働きかけを図っていく。

<主な実施事業>

事業名称		ものづくり企業総合支援事業		
区分		公益	市からの受託	
確定事業費(千円)		12,776		
事業説明	内容	中小企業診断士等が市内ものづくり企業を戸別訪問し、当該企業の販路開拓や研究開発の現状、人材育成や産学連携に関するニーズ、国際化への対応等、多様な経営課題をヒアリングにより把握した上で、課題に応じた情報提供や提案型のアドバイス及び、設備導入の補助金獲得等に向けた申請支援、受発注機会拡大のための企業紹介・仲介（マッチング）、専門家派遣など経営の安定化・拡大のための実務的・具体的な支援を行う。		
	成果	訪問企業数251社、訪問件数555回		
	課題	企業からの相談内容は、補助金申請支援、企業間マッチング、事業承継等、多岐にわたるが社会情勢により傾向変化があり、令和6年度は採用に関する相談が最も多く、それに関連した人材育成や就業規則などの労務関連の相談も増加している。このような相談にも柔軟かつ円滑に支援ができるよう人員体制の強化が必要と考える。		

事業名称		創業・起業総合支援事業		
区分		公益	自主	
確定事業費(千円)		2,791		
事業説明	内容	創業希望者や、創業後5年未満の者を対象に、相談を通じ創業に必要な情報の提供を行うとともに、創業後も事業を軌道に乗せ持続的な経営ができるよう、相談者の状況に合わせた経営課題等に助言を行うなど、相談者のニーズに応じ、本市での創業者の経営の安定に資する支援を行う。		
	成果	創業セミナー全11回、受講者178名、創業相談会は106回実施		
	課題	セミナー及び相談会への参加者が、実際の創業に結び付いている。一方で、創業後の事業継続及び新たな雇用創出が課題である。創業相談会にて創業後のフォローも実施しているが、雇用創出の拡大には至っていない。		

事業名称		相模原市中小企業融資事務		
区分		公益	市からの受託	
確定事業費(千円)		4,848		
事業説明	内容	①確認申請書等の受付業務に関する事、②融資相談業務に関する事、③融資残高確認業務に関する事、④融資実行月次報告に係る確認業務に関する事、⑤その他の本業務に係る事務に関する事		
	成果	融資申請受付件数：景気対策特別資金 331件、中小企業信用保険法第2条第5項第5号97件、融資貸付残高照会 2,143件		
	課題	セーフティーネット保証5号の認定要件が期中で変更するケースもあり、情報のアップデートに苦慮することがある。財団内で読み合わせ等を実施することにより要件の理解を深めるようにしている。		

## <団体運営に対する考え方>

外郭団体としての必要性、役割	
相模原市及び周辺地域における産業の振興を図るため、経営の安定と発展、産業人材の確保と育成、国際化や情報化の促進等の事業を行い、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。	
公益的使命の達成について	
○現状と将来のあるべき姿	
市内中小企業等の事業継続力の強化を図るため、中小企業診断士等による訪問活動を通じ、専門的なアドバイスや企業間マッチングをはじめ、国・県・市が実施する各種施策の情報提供など、経営の安定と発展に結びつく効果的な支援を行っている。今後も、企業に信頼され、活用される財団をめざし、経済環境や社会環境の変化に伴う中小企業等の課題やニーズを把握しながら、伴走型支援や情報発信の強化を図る。	
○今後の取組	
団体	訪問による相談などの支援体制の一層の充実や、企業の課題に中長期的・継続的な支援を行う。さらに、支援を通じて把握した中小企業の課題ニーズ等を分析し支援策を提案する。また、分析結果については積極的に情報発信していき、市内中小企業全体の活性化に役立てるとともに、財団の利用促進を図る。
所管課	市内中小企業への伴走型支援や有益な情報発信など、産業振興財団の特徴的な取組が一層強化されるよう、緊密に連携するとともに市内企業の財団の利用促進に向けたPRを行っていく。
事業の再整理・重点化について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>現行のものづくり企業総合支援事業を中心に、中小企業等の課題の抽出や解決に向けた支援を行っている。これまでの支援活動を通して、事業者の事業継続力支援策としての人材確保支援や設備導入に向けた補助金獲得支援等様々なノウハウを蓄積することができた。また、新たな雇用創出が期待できる創業支援事業にも取り組んでいる。</p> <p>従前のものづくり企業を中心とした支援に加え、今後は蓄積したノウハウを活用し商業・サービス業への支援を展開することで市内事業者の発展に寄与する。</p>	
○今後の取組	
団体	<p>中小企業等の事業継続には事業承継、新たな人材の確保、生産性向上を図るための設備投資などの様々な課題が山積している。経済情勢の目まぐるしい変化の中で事業継続の重要性は増しており、日々の企業訪問活動を通じ、課題の明確化やその課題の対応に取り組む。今後はものづくり企業だけでなく他の業種への支援を行い、点の支援から面の支援に徐々に拡充することで市内全体の経済の活性化につなげていく。また、ものづくり企業と商業・サービス業と業界を跨ったマッチングにも取組みたい。</p> <p>創業支援事業については、女性を含めた人材が活躍できる多様で柔軟な働き方の実現が求められていることから、女性の就労促進に有効な手段となる創業・起業に対する支援事業を強化する。</p>
所管課	ものづくり企業を中心とした支援から、商業・サービス業等の他業種への支援拡大が図られるよう、緊密に連携するとともに、市内企業の財団の利用促進に向けたPRを行っていく。

組織について	
○現状と将来のあるべき姿	
令和6年度より正規職員2名を採用し、正規職員4名体制となり体制の強化を図った。正規職員を中心に約30名の体制で事業を進めている。正規職員については、知識・経験を増やすことにより業種を問わない企業支援ができるスキルを身に付ける必要がある。今後、様々な状況に対応できる組織・人員体制を構築する。	
○今後の取組	
団体	職員の年齢構成、経験年数を考慮し、実務、現場に重きを置いた組織体制への見直しを検討し、計画的な人員体制の整備に取り組む。
所管課	経済情勢が急速に変化する中、市内中小企業への伴走支援や中長期的な支援を継続できるよう、財団の組織体制の見直しや人員体制の整備を支援する。
財政状況の改善について	
○現状と将来のあるべき姿	
市及び商工会議所が出資する公的支援機関として、市からの補助金事業、受託事業収入、産業会館利用料金収入、寄附金等により運営を行っている。常務理事と事務局長が兼務の人員配置を取ったことにより管理費の削減を行った。今後は、本市及びその周辺地域の経済の発展等、公益的使命の達成に向け、管理費率の低減を図るだけでなく、安定的な自主財源の確保を目指す。	
○今後の取組	
団体	管理費の低減を図り、業務機能の強化を図るべく組織体制や人員配置の見直しを進めていく。自主財源確保のためにコンサルティング事業範囲の拡充を行う。
所管課	管理費率の低減に向けた取組を支援するとともに、自主財源の確保に向けた情報収集・共有及び市内企業の財団の利用促進に向けたPRに取り組む。

### <今後の方向性>

経営上の課題	団体	中小企業等が抱える課題やニーズはこれまで以上に多様化・複雑化していることから、きめ細かな支援により個々の状況に寄り添った適切な課題解決策の提示、フォローアップを含めた継続した支援が求められている。さらに、効果的な支援を迅速に行うことができるよう、人材の育成に取り組む必要がある。また、管理費を賄える自主財源の確保が必要となる。
	所管課	経済情勢が急速に変化する中、多様化・複雑化する市内中小企業のニーズに的確に応えるためには、現場職員の知識・スキルの向上と支援体制の充実が必要である。また、管理費を賄える自主財源の確保に向け、製造業を中心とした支援から、商業・サービス業等の他業種への支援拡大を行う。
今後の取組	団体	中小企業等が抱える課題やニーズがこれまで以上に多様化・複雑化していることから、財団に求められる業務は多岐にわたり、それに対応できる職員の資質向上を図るため、研修等への参加を積極的に促す等人材育成に取り組む。さらに市の経済振興施策を踏まえながら、商業・サービス業をはじめとした市内事業者の発展に寄与する事業を実施する。また、自主財源の確保に向けた策を講じる。
	所管課	市の研修制度や人事評価制度、施策に関する情報を共有し、財団の研修制度の充実や人事団体の評価制度の導入、地域経済の発展に向けた事業実施を支援していく。また、自主財源の確保に向けた情報収集・共有及び市内企業の財団の利用促進に向けたPRに取り組む。

外郭団体改革推進計画の進行管理シート

団体名	公益財団法人相模原市産業振興財団
-----	------------------

改革の方向性	総合的で強力な地域経済の振興・支援体制の構築に向け、市において、団体の意義や使命を検証した上で、市と団体、他の産業支援機関の役割や機能を明確化するとともに、市と団体において、必要に応じて他の産業支援機関との統合や事務事業の移管などを含めた検討を行い、団体の使命を果たすために最も適した効率的・効果的な事業推進体制を構築する。
	市の産業施策と連携し、社会情勢や将来を見据えた、的確な市内中小企業の支援に取り組む。
	引き続き経営効率化に取り組む
	市と団体において、既存事業の見直しに取り組む
	<p>◎市において、団体に求める役割、機能を明確にした上で、必要な業務の再編等を進める。団体においては、他の産業支援機関との共同事業等の実施などの連携の強化を図りながら、必要に応じて市とともに他の産業支援機関との統合や事務事業の移管などを含めた検討を行い、団体の役割や機能を果たすために最も適した効率的・効果的な事業推進体制を構築する。</p> <p>◎市内中小ものづくり企業への個別訪問による経営課題の発掘と解決に向けた相談業務を継続するとともに、今後とも新規訪問による支援先企業の拡大に取り組む。また、個別訪問等による支援対象業種の拡大について市とともに検討する。</p> <p>◎国際化の進展を踏まえ、市内企業の海外展開を強化する支援事業を市とともに検討する。</p> <p>◎管理部門の業務効率化に取り組む。</p>

取組項目	地域経済の振興に最も適した効率的・効果的な事業推進体制の構築			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	・団体の意義、使命の検証、役割、機能の検討	<p>・団体の意義、使命の検証、役割、機能の明確化</p> <p>・団体に最も適した効率的・効果的な事業推進体制の構築に向けた調整</p>	・団体に最も適した効率的・効果的な事業推進体制の構築に向けた調整	・団体に最も適した効率的・効果的な事業推進体制の決定

取組内容（市）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が団体に求めることの整理</li> <li>・団体の役割や機能、事業実績の評価</li> <li>・市、団体、株式会社さがみはら産業創造センター、相模原商工会議所が担うべき役割・機能の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市、団体、株式会社さがみはら産業創造センター、相模原商工会議所が担うべき役割・機能の明確化</li> <li>・他の産業支援機関との統合や事務事業の移管などを含めた団体に最も適した効率的・効果的な事業推進体制の構築に向けた調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の産業支援機関との統合や事務事業の移管などを含めた団体に最も適した効率的・効果的な事業推進体制の構築に向けた調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体に最も適した効率的・効果的な事業推進体制の方針確定</li> <li>・団体に最も適した効率的・効果的な事業推進体制の準備支援</li> </ul>
取組内容（団体）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の産業支援機関との連携の強化</li> <li>・市が行う市、団体、株式会社さがみはら産業創造センター、相模原商工会議所が担うべき役割・機能検討への参画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の産業支援機関との連携の強化</li> <li>・市が明確化した市、団体、株式会社さがみはら産業創造センター、相模原商工会議所が担うべき役割・機能をもとに、他の産業支援機関との統合や事務事業の移管などを含めた団体に最も適した効率的・効果的な事業推進体制の構築に向けた調整</li> <li>・団体が担うべき役割・機能を踏まえた業務の再編、効果的な事業展開の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の産業支援機関との統合や事務事業の移管などを含めた団体に最も適した効率的・効果的な事業推進体制の構築に向けた調整</li> <li>・市が明確化した団体が担うべき役割・機能を踏まえた業務の再編、効果的な事業展開に向けた調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体に最も適した効率的・効果的な事業推進体制の決定</li> <li>・団体に最も適した効率的・効果的な事業推進体制の準備</li> <li>・業務の再編、効果的な事業展開の決定</li> </ul>
実績（市）	団体の意義、使命の検証、役割、機能の検討するため、市、団体、株式会社さがみはら産業創造センター、相模原商工会議所による意見交換会を開催			
取組内容実績（市）	市、団体、株式会社さがみはら産業創造センター、相模原商工会議所が担うべき役割・機能について意見交換において検討した。			
実績（団体）	意見交換会に1回参画			
取組内容実績（団体）	市が行う市、団体、株式会社さがみはら産業創造センター、相模原商工会議所が担うべき役割・機能検討への参画をした。			

取組項目	新規訪問による支援先企業の拡大及び支援対象業種の拡大の検討			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	・企業の相談・訪問件数 520件（内新規40社）	・企業の相談・訪問件数 520件（内新規40社）	次期中期経営計画において定める	次期中期経営計画において定める
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中小ものづくり企業への個別訪問による経営課題の発掘と解決に向けた相談業務を継続</li> <li>・登録事業所に対する個別経営課題解決のための継続的な支援</li> <li>・支援先拡大のための新規訪問</li> <li>・支援対象業種の拡大の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中小ものづくり企業への個別訪問による経営課題の発掘と解決に向けた相談業務を継続</li> <li>・登録事業所に対する個別経営課題解決のための継続的な支援</li> <li>・支援先拡大のための新規訪問</li> <li>・支援対象業種の拡大の検討</li> </ul>	次期中期経営計画において定める	次期中期経営計画において定める
実績	企業の相談・訪問件数555件、新規企業数30社			
取組内容実績	企業に対して人材採用、設備投資に対する補助金活用、企業間マッチング等に対する相談を実施した。			

取組項目	市内中小企業のニーズに応じた海外展開支援の強化			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業ニーズ等の情報把握</li> <li>・支援強化施策の検討、実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業ニーズ等の情報把握</li> <li>・支援強化施策の検討、実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業ニーズ等の情報把握</li> <li>・支援強化施策の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業ニーズ等の情報把握</li> <li>・支援強化施策の実施</li> </ul>
取組内容（市）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中小企業のニーズ等の収集</li> <li>・海外展開支援の強化に向けた事業の検討・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中小企業のニーズ等の収集</li> <li>・海外展開支援の強化に向けた事業の検討・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中小企業のニーズ等の収集</li> <li>・海外展開支援の強化に向けた事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中小企業のニーズ等の収集</li> <li>・海外展開支援の強化に向けた事業の実施</li> </ul>
取組内容（団体）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市とともに市内中小企業のニーズ等の収集</li> <li>・市が行う海外展開支援の強化に向けた事業検討への参画、市が実施する事業の円滑な遂行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市とともに市内中小企業のニーズ等の収集</li> <li>・市が行う海外展開支援の強化に向けた事業検討への参画、市が実施する事業の円滑な遂行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市とともに市内中小企業のニーズ等の収集</li> <li>・市が実施する事業の円滑な遂行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市とともに市内中小企業のニーズ等の収集</li> <li>・市が実施する事業の円滑な遂行</li> </ul>
実績（市）	市内企業の海外進出の機運醸成を図るための事業について検討			
取組内容実績（市）	市内企業の海外進出の機運醸成を図るための助成金制度を新たに設け、令和7年度より実施できるようにした。			
実績（団体）	海外事業活動支援助成金事業2社 297千円 海外見本市出展助成事業4社 1,050千円			
取組内容実績（団体）	市内企業の海外進出の機運醸成を図るための助成金制度を新たに設け、令和7年度より実施できるようにした。			

取組項目	管理業務の効率化及び管理費割合の低減（令和4年度 11.5%）			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	管理費率11.2%	管理費率10.9%	管理費率10.6%	管理費率10.3%
取組内容	・管理部門の業務効率化手法の検討と実施	・管理部門の業務効率化手法の検討と実施	・管理部門の業務効率化手法の検討と実施	・管理部門の業務効率化手法の検討と実施
実績	管理費率8.7%			
取組内容実績	常務理事と事務局長を兼務にすることにより管理費を削減した。			

取組項目	新たな収益の確保			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	・国補助金や寄附金等の確保、活用	・国補助金や寄附金等の確保、活用	・国補助金や寄附金等の確保、活用	・国補助金や寄附金等の確保、活用
取組内容	・市と財団において活用が見込まれる国の補助金等の情報を積極的に収集し獲得を目指すとともに、団体においては寄附金を募るなど、自主財源を確保する。	・市と財団において活用が見込まれる国の補助金等の情報を積極的に収集し獲得を目指すとともに、団体においては寄附金を募るなど、自主財源を確保する。	・市と財団において活用が見込まれる国の補助金等の情報を積極的に収集し獲得を目指すとともに、団体においては寄附金を募るなど、自主財源を確保する。	・市と財団において活用が見込まれる国の補助金等の情報を積極的に収集し獲得を目指すとともに、団体においては寄附金を募るなど、自主財源を確保する。
実績	寄附金：1件 10千円			
取組内容実績	国補助金の情報収集及び寄附金募集を実施。また、次年度以降に向けてコンサルティング事業の対象範囲の拡充に取組んだ。			

取組項目	人材の育成・確保の強化			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	・職員の能力向上	・職員の能力向上	・職員の能力向上	・職員の能力向上
取組内容	・職員評価制度等の検討、実施 ・市内企業の支援等に係る専門性のある人材等の計画的な採用及び継続雇用の推進	・職員評価制度等の検討、実施 ・市内企業の支援等に係る専門性のある人材等の計画的な採用及び継続雇用の推進	・職員評価制度等の検討、実施 ・市内企業の支援等に係る専門性のある人材等の計画的な採用及び継続雇用の推進	・職員評価制度等の検討、実施 ・市内企業の支援等に係る専門性のある人材等の計画的な採用及び継続雇用の推進
実績	正規職員が2名加わり4名体制となったことから、職員評価制度を導入した。			
取組内容実績	期初に目標を設定しその達成度について期末に評価を行った。			

外郭団体の財政状況調書（公益法人版）

団体名	公益財団法人相模原市産業振興財団
-----	------------------

単位：千円

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
経常収益		174,137	179,219	181,926	183,337	190,330	
経常費用		164,835	171,489	183,930	192,930	192,527	
	公益目的事業費	135,934	141,606	152,232	154,928	163,592	
	収益事業費	8,216	8,795	10,922	16,429	12,545	
	管理費	20,818	21,198	20,902	21,744	16,576	
当期経常増減額		9,302	7,729	-2,004	-9,593	-2,197	
収益合計		176,104	179,219	181,926	184,110	190,330	
費用合計		164,835	171,489	183,930	192,930	192,527	
	人件費	72,189	76,710	76,309	79,631	85,706	
当期一般正味財産期首残高		39,539	50,788	58,497	56,473	47,633	
当期一般正味財産期末残高		50,788	58,497	56,473	47,633	45,416	
当期一般正味財産増減		11,249	7,709	-2,024	-8,840	-2,217	
当期指定正味財産増減		0	0	0	0	0	
貸借対照表	資産	流動資産	55,287	53,485	57,081	46,809	55,654
		固定資産	230,651	231,141	232,195	232,590	217,129
		資産合計	285,938	284,626	289,276	279,399	272,783
	負債	流動負債	32,576	23,050	29,185	27,683	23,675
		固定負債	1,855	2,360	2,899	3,364	2,974
		負債合計	34,431	25,410	32,084	31,048	26,648
	正味財産	基本金	200,719	200,719	200,719	200,719	200,719
		当期正味財産増加額	11,249	7,709	-2,024	-8,840	-2,217
		正味財産合計	251,507	259,216	257,192	248,352	246,135
	負債・正味財産合計	285,938	284,626	289,276	279,399	272,783	
市の援助・市費受入状況	補助金	71,206	73,156	70,874	71,460	70,358	
	事業費	40,133	44,367	45,721	49,429	58,599	
	管理費	20,730	21,089	20,852	21,201	11,759	
	<small>指定管理業務継続化支援事業</small>	10,343	7,700	4,300	830	0	
	交付金	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	
	委託料（指定管理料含む）	88,328	86,660	87,100	88,075	93,544	
安全性	自己資本比率	88.0%	91.1%	88.9%	88.9%	90.2%	
	流動比率	169.7%	232.0%	195.6%	169.1%	235.1%	
	固定比率	91.7%	89.2%	90.3%	93.7%	88.2%	
	固定長期適合率	91.0%	88.4%	89.3%	92.4%	87.2%	
	経常比率	105.6%	104.5%	98.9%	95.0%	98.9%	
効率性	管理費率	12.0%	11.8%	11.5%	11.9%	8.7%	
	人件費率	41.5%	42.8%	41.9%	43.4%	45.0%	
自立性	市への財政依存度	90.6%	89.2%	86.8%	86.7%	86.1%	
収益性	総資本経常利益率	18.3%	13.2%	-3.5%	-20.1%	-4.8%	
	その他						
	公益目的事業比率	82.5%	82.6%	82.8%	80.3%	85.0%	
	収益事業比率	5.0%	5.1%	5.9%	8.5%	6.5%	